

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品：先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
固定資産の減価償却は、定額法によっているが、第Ⅱ期最終処分場の擁壁・えん堤等は、埋立量を算定基準として生産高比例法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金は未収金の貸倒見積額を計上している。
賞与引当金は支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
電気伝導率対策引当金は当期末における発生見込額を計上している。
退職給付引当金は期末要支給額の100パーセントを計上している。
- (4) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産額を計上することを目的として税効果会計を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (6) 資産除去債務について
焼却施設について将来の取り壊し費用等を見積もり、資産除去債務を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,200,000	-	-	10,200,000
小計	10,200,000	-	-	10,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,843,321	3,191,549		19,034,870
維持管理積立金	1,256,028,000	-	-	1,256,028,000
第Ⅱ期最終処分場	1,644,577,326	-	144,072,654	1,500,504,672
第Ⅱ期浸出水処理施設	327,187,829	-	28,489,788	298,698,041
小計	3,243,636,476	3,191,549	172,562,442	3,074,265,583
合計	3,253,836,476	3,191,549	172,562,442	3,084,465,583

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,200,000	(10,200,000)	-	-
小計	10,200,000	(10,200,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	19,034,870	-	-	(19,034,870)
維持管理積立金	1,256,028,000	-	-	(1,256,028,000)
第Ⅱ期最終処分場	1,500,504,672	(700,305,896)	-	(800,198,776)
第Ⅱ期浸出水処理施設	298,698,041	(139,406,447)	-	(159,291,594)
小計	3,074,265,583	(839,712,343)	-	(2,234,553,240)
合計	3,084,465,583	(849,912,343)	-	(2,234,553,240)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
焼却施設	2,178,840,566	1,715,793,094	463,047,472
防災調整池施設	284,679,268	168,206,218	116,473,050
埋立処分場	490,021,079	390,369,784	99,651,295
放流管設備	197,999,485	145,815,902	52,183,583
ロードヒーティング設備	36,604,782	35,638,226	966,556
水質監視井戸設備	5,897,013	5,602,163	294,850
保 管 庫	82,103,524	33,113,909	48,989,615
周辺設備外灯設備	21,892,554	21,846,565	45,989
公園等付帯設備	146,735,792	134,365,167	12,370,625
水処理施設	602,249,229	511,096,683	91,152,546
第Ⅱ期最終処分場	3,320,307,233	1,388,146,438	1,932,160,795
第Ⅱ期浸出水処理施設	1,268,585,964	818,772,678	449,813,286
車両運搬具	40,471,183	20,253,556	20,217,627
什器備品	15,187,253	13,193,615	1,993,638
有形固定資産 計	8,691,574,925	5,402,213,998	3,289,360,927
ソフトウエア	11,289,264	7,692,956	3,596,308
無形固定資産 計	11,289,264	7,692,956	3,596,308
合 計	8,702,864,189	5,409,906,954	3,292,957,235

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
廃棄物処理施設国庫補助金	環境省	460,124,780	-	40,268,608	419,856,172	指定正味財産
廃棄物処理施設岩手県補助金	岩手県	460,124,780	-	40,268,609	419,856,171	指定正味財産
モニタリング事業費補助金	環境省	-	180,000	180,000	-	
合 計		920,249,560	180,000	80,717,217	839,712,343	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	80,537,217

7 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類	法人等の名称	住 所	資産総額	事業の内容	議決権の所有割合
支配法人	岩手県	盛岡市内丸10-1	-	-	-
関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員等の兼務等	事業上の関係				
県職員の役員等就任 理事 1名 評議員 1名	基本財産の出捐	廃棄物処理	3,309,002	未収金	435,036

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当一般財団法人が公表している利用案内等に基づいて決定している。

取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 税効果関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金	509,586
電気伝導率対策引当金	38,679,042
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,193,497
未払法人事業税否認	9,528,772
固定資産除却損否認	13,428,714
繰延税金資産(流動資産)	70,339,611
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,480,376
減価償却超過額	18,178,939
減価償却超過額(資産除去債務)	195,160,000
評価性引当額	—
繰延税金資産(固定資産)	219,819,315
資産除去債務に係る固定資産	—
繰延税金負債(固定負債)	—
繰延税金資産の純額(固定資産)	219,819,315
繰延税金資産の純額	290,158,926

「所得税等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布されたことにより、当会計年度の繰延税金資産、繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率は、前会計年度の35%から34%に変更されている。その結果、繰延税金資産の純額は8,534,086円減少しており、法人税等調整額及び当期一般正味財産増減額が同額減少している。

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額	—	8,408,537	8,408,537
法人税、住民税及び事業税	—	109,770,100	109,770,100
法人税等調整額	—	△ 129,553,339	△ 129,553,339
当期一般正味財産増減額	—	28,191,776	28,191,776